

各県本部委員長様
各地連議長様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 川本 淳
(総合組織局)

学校給食の公会計化に向けた取り組みについて

連日のご健闘に敬意を表します。

さて、教員の多忙化解消を目的として文部科学省は、省内に「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース」を設置し、学校現場を取り巻く環境の複雑化・多様化を踏まえ、学校現場における教職員の業務の適正化に向けた報告を取りまとめ、6月17日文部科学省生涯学習政策局長・初等中等教育局長名で「学校現場における業務の適正化に向けて（通知）」を行いました。

自治労学校事務協議会は、学校給食費の私会計としての取り扱いが地方自治法第210条、第235条の4第2項違反であり、従事している職員が職務専念義務違反にも問われる可能性があるとして、従来から文科省に対し「経理事故の防止と適正化をはかるため、地方自治法等の関係諸法令を遵守した会計処理がなされるよう、必要な措置を行うこと。学校給食費の公会計化については、地方自治体の自助努力に委ねることなく、関係省庁と協議のうえ、過去の行政実例を見直し、早急な改善をはかること。」との対応を求めてきました。今回の通知においては、学校給食費の公会計化について、「学校給食費の取り扱いについては、学校を設置する地方自治体が自らの業務として学校給食費の徴収・管理の責任を負っていくことが望ましい」と従来行政実例に基づいた文科省判断を廃して、公会計化の導入を促すものとなっています。

上記を踏まえ、自治労学校事務協議会では県本部と連携し、①県教育委員会への「学校給食の公会計化に向けて（要請書）」の提出、交渉、②市長会、町村会への要請行動、③自治体単組による首長、教育委員会へ要請行動、等の取り組みを展開しています。今後の県本部の取り組みに向け、資料を添付して掲載します。

ご不明の点等あれば、自治労本部総合組織局(担当 須藤 03-3263-0271)までお願いいたします。

-  ①20160613文科省タスクフォース報告.pdf (application/pdf)
-  ②20160617学校現場における業務の適正化に向けて.docx (application/vnd.openxmlformats-officedocument.wordprocessingml.document)
-  ③給食費の公会計化に向けた要請書.doc(県本部).doc (application/msword)
-  ④2016学校給食費集約表.xlsx (application/vnd.openxmlformats-officedocument.spreadsheetml.sheet)

以上